2023年3月期 決算短信（日本基準）（連結）

2023年5月15日

上場会社名　株式会社　ヤマウラ　　上場取引所　東 名
コード番号　1780　URL http://www.yamaura.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山浦　正貴
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）中島　光孝　TEL 0265-81-6070
定時株主総会開催予定日　2023年6月23日　配当支払開始予定日　2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日　2023年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,381	12.3	2,900	36.6	2,967	28.0	1,800	20.5
2022年3月期	27,946	12.6	2,123	53.1	2,317	50.1	1,495	30.9

（注）包括利益　2023年3月期　1,883百万円　（28.5%）　2022年3月期　1,466百万円　（2.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.15	—	9.6	11.3	9.2
2022年3月期	78.99	—	8.7	9.6	7.6

（参考）持分法投資損益　2023年3月期　—百万円　2022年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,121	19,582	69.6	1,034.63
2022年3月期	24,501	17,793	72.6	940.10

（参考）自己資本　2023年3月期　19,582百万円　2022年3月期　17,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,229	△242	△94	8,809
2022年3月期	2,973	△196	△1,794	2,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	94	6.3	0.5
2023年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	94	5.2	0.5
2024年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

3. 2024年 3月期の連結業績予想（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	45.7	1,710	50.1	1,760	48.4	1,130	40.8	59.70
通期	31,600	0.7	2,880	△0.7	2,960	△0.2	1,940	7.7	102.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P11「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	21,103,514 株	2022年3月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,176,193 株	2022年3月期	2,176,193 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,927,321 株	2022年3月期	18,927,321 株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,845	4.6	2,704	32.2	2,945	23.7	1,833	16.7
2022年3月期	25,670	10.1	2,046	34.2	2,380	31.9	1,570	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	96.85	―
2022年3月期	82.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,640	19,365	70.1	1,023.15
2022年3月期	24,200	17,563	72.6	927.96

（参考）自己資本 2023年3月期 19,365百万円 2022年3月期 17,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 2
（１）当期の経営成績の概況 2
（２）当期の財政状態の概況 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 3
（４）今後の見通し 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 4
３．連結財務諸表及び主な注記 5
（１）連結貸借対照表 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 7
連結損益計算書 7
連結包括利益計算書 8
（３）連結株主資本等変動計算書 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 11
（継続企業の前提に関する注記） 11
（会計方針の変更） 11
（セグメント情報） 11
（収益認識関係） 13
（1 株当たり情報） 14
（重要な後発事象） 14
４．その他 15
（１）生産、受注及び販売の状況 15
（２）役員の異動 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を段階的に緩めながら正常化へと向かってまいりました。しかし、ウクライナ問題の長期化に加えて円安の影響を受けての原材料価格や消費者物価の高騰、金利上昇による海外先進国の景気後退などが少なからず企業収益に与える影響が懸念される状況にあります。

建設業界においては、民間の設備投資は堅調に推移してはいるものの、建設資材の価格高騰、納期遅延などの影響で厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、将来にわたっての経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、ドメインの強化と BIM をはじめとする ICT の一層の強化を推進し、エリア拡大を図り受注確保に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高（開発事業等含む）375 億 50 百万円、前年同期比 110 億 5 百万円（41.5%）の増加、売上高 313 億 81 百万円、前年同期比 34 億 35 百万円（12.3%）の増収、営業利益 29 億円、前年同期比 7 億 76 百万円(36.6%)の増益、経常利益 29 億 67 百万円、前年同期比 6 億 49 百万円(28.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は 18 億円、前年同期比 3 億 5 百万円(20.5%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション建設をはじめ、水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事の受注にも注力いたしました。

民間工事受注確保に向けて「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の 3 ブランドを投入し、物流倉庫、工場、事務所・オフィスビルなどの一層の受注拡大とエリア拡大を図るとともに、ファミレ、ブレインマンションなど当社ブランドの住宅、賃貸マンションの受注にも努めました。

その結果、受注高 299 億 53 百万円、前年同期比 89 億 33 百万円（42.5%）増加、完成工事高 241 億 5 百万円、前年同期比 12 億 2 百万円（5.2%）の増収、営業利益は 26 億 12 百万円、前年同期比 4 億 68 百万円（21.8%）の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、長年に亘って培った金属加工・製罐技術と制御技術を個々に、または相互の連携によってあらゆる顧客ニーズに応えられる体制を活かして、ダム関連機器工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事などの受注をいたしました。

受注高 27 億 98 百万円、前年同期比 1 億 75 百万円（5.9%）の減少、完成工事高 24 億 77 百万円、前年同期比 13 百万円（0.6%）の減収、営業利益は 3 億 60 百万円、前年同期比 5 百万円（1.6%）の減益となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等を行っております。

開発事業等売上高 48 億 28 百万円、前年同期比 22 億 47 百万円（87.1%）の増収、営業利益 2 億 84 百万円、前年同期比 1 億 89 百万円(200.3%)の増益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、281 億 21 百万円となりました。これは、主に現預金、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産の増加による、流動資産の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、85 億 38 百万円となりました。これは主に契約負債の増加による、流動負債の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産残高は 195 億 82 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 3.0 ポイント減少して 69.6%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 58 億 92 百万円増加し、当連結会計年度末には 88 億 9 百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は 62 億 29 百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加えて、販売用不動産の減少 27 億 99 百万円、契約負債の増加 18 億 31 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は 2 億 42 百万円となりました。有形固定資産の取得による支出 1 億 75 百万円、投資有価証券の取得による支出 64 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金 94 百万円の支出をいたしました。

（４）今後の見通し

構造的な問題でもある技術者、技能者の不足、ウクライナ情勢、原材料価格の高止まりなど、建設業界の先行きは依然不透明な状況の中、当社グループとしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・開発事業の展開から生まれるシナジー効果を活かし、健全な財務体質を背景として、市場ニーズを的確に捉えた事業を積極的に推進して収益の確保に取り組んでまいります。

65 期の当社グループ見通しは、売上高 316 億円、営業利益 28 億 80 百万円、経常利益 29 億 60 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 19 億 40 百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,926,675	8,819,452
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,288,705	5,732,486
電子記録債権	455,386	527,263
販売用不動産	3,750,991	951,392
未成工事支出金	1,075,136	1,333,573
開発事業等支出金	2,851,673	3,165,387
材料貯蔵品	24,842	37,046
未収入金	2,349,791	2,194,906
その他	49,114	40,623
流動資産合計	18,772,317	22,802,132
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,596,034	4,598,467
機械、運搬具及び工具器具備品	1,907,421	1,976,268
土地	1,276,394	1,280,372
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	―	65,432
減価償却累計額	△4,579,853	△4,820,803
有形固定資産合計	3,203,494	3,103,235
無形固定資産		
その他	284,555	177,175
無形固定資産合計	284,555	177,175
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,277	1,585,951
長期貸付金	3,029	14,725
敷金及び保証金	100,989	100,347
繰延税金資産	539,435	238,711
その他	171,767	103,477
貸倒引当金	△3,940	△4,110
投資その他の資産合計	2,241,560	2,039,102
固定資産合計	5,729,611	5,319,513
資産合計	24,501,928	28,121,646

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,378,063	2,484,974
未払法人税等	548,373	468,722
契約負債	1,700,680	3,531,724
賞与引当金	344,000	411,000
役員賞与引当金	—	100,000
完成工事補償引当金	415,496	307,432
工事損失引当金	166,517	—
株主優待引当金	156,424	176,604
その他	769,046	881,158
流動負債合計	6,478,602	8,361,615
固定負債		
長期未払金	87,347	24,139
繰延税金負債	844	823
退職給付に係る負債	61,666	78,516
資産除去債務	4,591	4,591
その他	75,227	69,127
固定負債合計	229,676	177,198
負債合計	6,708,278	8,538,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	13,221,880	14,928,153
自己株式	△831,014	△831,014
株主資本合計	17,274,960	18,981,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,841	641,147
退職給付に係る調整累計額	△59,151	△39,547
その他の包括利益累計額合計	518,689	601,599
純資産合計	17,793,649	19,582,833
負債純資産合計	24,501,928	28,121,646

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
売上高		
完成工事高	25,394,812	26,583,173
開発事業等売上高	2,551,558	4,798,588
売上高合計	27,946,370	31,381,762
売上原価		
完成工事原価	20,565,828	21,109,974
開発事業等売上原価	2,226,758	4,327,549
売上原価合計	22,792,587	25,437,523
売上総利益		
完成工事総利益	4,828,983	5,473,199
開発事業等総利益	324,799	471,039
売上総利益合計	5,153,783	5,944,238
販売費及び一般管理費	3,029,820	3,043,406
営業利益	2,123,962	2,900,832
営業外収益		
受取利息	80,299	50,527
受取配当金	27,341	32,177
受取手数料	2,144	1,358
受取保険金	110,633	8,097
その他	3,803	4,186
営業外収益合計	224,222	96,347
営業外費用		
支払利息	30,253	29,802
その他	1	0
営業外費用合計	30,254	29,803
経常利益	2,317,930	2,967,376
特別利益		
固定資産売却益	1,449	328
特別利益合計	1,449	328
特別損失		
固定資産売却損	1,486	—
固定資産除却損	1,316	298
特別損失合計	2,802	298
税金等調整前当期純利益	2,316,577	2,967,406
法人税、住民税及び事業税	865,064	901,648
法人税等調整額	△43,530	264,848
法人税等合計	821,534	1,166,496
当期純利益	1,495,043	1,800,909
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,495,043	1,800,909

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
当期純利益	1,495,043	1,800,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,205	63,305
退職給付に係る調整額	△56,069	19,604
その他の包括利益合計	△28,863	82,910
包括利益	1,466,179	1,883,819
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,466,179	1,883,819
非支配株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	11,821,473	△831,014	15,874,553	550,635	△3,082	547,553	16,422,106
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495,043		1,495,043				1,495,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						27,205	△56,069	△28,863	△28,863
当期変動額合計	―	―	1,400,406	―	1,400,406	27,205	△56,069	△28,863	1,371,543
当期末残高	2,888,492	1,995,602	13,221,880	△831,014	17,274,960	577,841	△59,151	518,689	17,793,649

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	13,221,880	△831,014	17,274,960	577,841	△59,151	518,689	17,793,649
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,800,909		1,800,909				1,800,909
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						63,305	19,604	82,910	82,910
当期変動額合計	―	―	1,706,273	―	1,706,273	63,305	19,604	82,910	1,789,183
当期末残高	2,888,492	1,995,602	14,928,153	△831,014	18,981,233	641,147	△39,547	601,599	19,582,833

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316,577	2,967,406
減価償却費	388,939	387,642
引当金の増減額（△は減少）	195,179	△87,231
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	9,002	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61,666	16,850
受取利息及び受取配当金	△107,641	△82,704
受取保険金	△147,839	△8,097
支払利息	30,253	29,802
固定資産売却損益（△は益）	36	△328
固定資産除却損	1,316	298
売上債権の増減額（△は増加）	826,140	△515,658
未成工事支出金の増減額（△は増加）	49,710	△258,437
販売用不動産の増減額（△は増加）	△70,894	2,799,599
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△786,614	△325,918
仕入債務の増減額（△は減少）	732,507	106,911
契約負債の増減額（△は減少）	253,030	1,831,044
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71,678	53,135
営業貸付金の増減額（△は増加）	49,909	△11,696
未収入金の増減額（△は増加）	△147,465	154,885
その他	△45,934	△361,577
小計	3,536,199	6,695,926
利息及び配当金の受取額	107,641	82,704
保険金の受取額	147,839	8,097
利息の支払額	△30,253	△29,802
法人税等の支払額	△788,351	△526,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,973,075	6,229,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,253	△175,400
有形固定資産の売却による収入	70,035	8,391
無形固定資産の取得による支出	△14,052	△10,531
投資有価証券の取得による支出	△47,993	△64,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,263	△242,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	―
配当金の支払額	△94,636	△94,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,636	△94,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	982,176	5,892,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,360	2,916,536
現金及び現金同等物の期末残高	2,916,536	8,809,313

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号　2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年4月1日　至　2022年3月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946370	—	27,946,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	22,903,513	2,491,298	2,581,206	27,976,019	△29,648	27,946,370
セグメント利益	2,143,762	366,453	94,596	2,604,811	△480,849	2,123,962
セグメント資産	9,549,888	1,927,679	9,122,075	20,599,643	3,902,284	24,501,928
その他の項目						
減価償却費	145,468	50,048	30,526	226,042	162,896	388,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,718	6,920	41,708	178,347	50,363	228,710

（注）1. セグメント利益の調整額△480,849千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492,630千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,902,284千円には、全社資産12,228,864千円及びセグメント間取引消去等△8,326,580千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自　2022年4月1日　至　2023年3月31日）　（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,105,597	2,477,575	4,798,588	31,381,762	—	31,381,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	24,105,597	2,477,575	4,828,236	31,411,410	△29,648	31,381,762
セグメント利益	2,612,063	360,605	284,113	3,256,782	△355,950	2,900,832
セグメント資産	15,403,678	2,513,670	6,962,704	24,880,053	3,241,593	28,121,646
その他の項目						
減価償却費	149,388	46,790	31,587	227,765	159,877	387,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,643	3,931	—	76,574	109,357	185,931

（注）1. セグメント利益の調整額△355,950千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,732千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,241,593千円には、全社資産9,100,595千円及びセグメント間取引消去等△5,859,002千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

（収益認識関係）

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,676,108	395,882	—	16,071,990
一時点で移転される財・サービス	7,227,405	2,095,415	2,339,357	11,662,179
顧客との契約から生じる収益	22,903,513	2,491,298	2,339,357	27,734,170
その他の収益	—	—	241,848	241,848
連結会社間の売上高	—	—	△29,648	△29,648
外部顧客への売上高	22,903,513	2,491,298	2,551,558	27,946,370

（注）その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,867,926	730,061	—	16,597,988
一時点で移転される財・サービス	8,237,670	1,747,514	4,726,691	14,711,875
顧客との契約から生じる収益	24,105,597	2,477,575	4,726,691	31,309,863
その他の収益	—	—	101,546	101,546
連結会社間の売上高	—	—	△29,648	△29,648
外部顧客への売上高	24,105,597	2,477,575	4,798,588	31,381,762

（注）その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2021 年 4 月 1 日 至　2022 年 3 月 31 日）		当連結会計年度 （自　2022 年 4 月 1 日 至　2023 年 3 月 31 日）	
1 株当たり純資産額	940.10 円	1 株当たり純資産額	1,034.63 円
1 株当たり当期純利益	78.99 円	1 株当たり当期純利益	95.15 円

（注）　1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021 年 4 月 1 日 至　2022 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自　2022 年 4 月 1 日 至　2023 年 3 月 31 日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,495,043	1,800,909
普通株式に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,495,043	1,800,909
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,927	18,927

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	18,338	75.6	27,014	81.8	8,676
	土 木	2,680	11.0	2,938	8.9	258
エンジニアリング		2,974	12.3	2,798	8.5	△ 176
小 計		23,993	98.9	32,751	99.2	8,758
開発事業等		275	1.1	262	0.8	△ 13
計		24,269	100.0	33,014	100.0	8,745

②完成工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	20,202	78.7	21,235	79.1	1,033
	土 木	2,700	10.5	2,870	10.7	169
エンジニアリング		2,491	9.7	2,477	9.2	△ 14
小 計		25,394	98.9	26,583	99.0	1,188
開発事業等		275	1.1	262	1.0	△ 13
計		25,670	100.0	26,845	100.0	1,175

③次期繰越工事高

期別 / 事業種類		前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建 築	11,027	66.1	16,806	73.5	5,779
	土 木	2,318	13.9	2,387	10.5	68
エンジニアリング		3,346	20.0	3,667	16.0	321
小 計		16,692	100.0	22,861	100.0	6,169
開発事業等		－	－	－	－	－
計		16,692	100.0	22,861	100.0	6,169

（2）役員の異動

就任予定取締役　(2023 年 6 月 23 日付)

取締役(監査等委員)　神戸 美佳

2023 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。